

【平成17年度専修学校教育重点支援プラン】

事業名	新しい観光業界に対応した教育プログラム開発の指針となる 人材スキル標準およびコンピテンシーモデルの作成		
学校法人名	学校法人森谷学園		
学校名	トラベルジャーナル旅行専門学校		
代表者	理事長 森谷 哲也	担当者・連絡先	森田 英夫 03-5386-1871
<p><事業の概要></p> <p>観光業界は、インターネットの普及により、顧客ニーズの多様化や個人化、また価格競争の激化などにより、産業構造は急激に変化している。企業は、即戦力となる人材を求めているが、専門学校の人材教育は、産業構造の変化に対応しきれていないため、企業の人材ニーズとの格差が広がっている。専門学校は、これからの観光業界に求められる人材像に基づき、新たな教育プログラムの構築を迫られている。</p> <p>本事業では、観光業界の企業や団体を対象に、これから求められる人材の身に付けておくべき能力を明らかにした人材スキル標準を作成する。作成された観光人材スキル標準は、今後の教育プログラム開発の指針として活用するものとする。</p> <p>なお、作成した人材スキル標準は、対象となる産業界や専門学校に対し、説明会を実施し、その意見など取り入れて精査する。また、観光関連の企業や観光分野の専門学校に配布するとともに、成果報告会を実施し、広く普及を図る。</p> <p><成 果></p> <p>■企業人材ニーズ調査</p> <p>観光業界企業の人材採用の現状、各職種で重視されている能力等について状況を把握するため郵送調査法によるアンケート調査を行った。</p> <p>調査時期：平成17年12月6日～12月15日</p> <p>調査対象：学校の委員より紹介を受けた企業3,356社にアンケートを送付、200社から回答を得た（回答率5.96%）。</p> <p>■ヒアリング調査</p> <p>観光業界の人材採用状況や求める人材の能力について、ヒアリングによる意見聴取を行った。</p> <p>調査時期：平成17年12月～平成18年2月</p> <p>ポイント：◆どういう職種があり、その役割はどういうものか ◆どういう人材が求められているのか</p> <p>訪問先：①株式会社エイトラックス 11/17 ②株式会社 ラストリゾート 12/13 ③株式会社 インタースターコーポレーション 12/14 ④ダイキン福祉サービス株式会社 1/11 ⑤株式会社 近鉄百貨店 1/22 ⑥株式会社 京阪交通 1/23 ⑦近畿日本ツーリスト 株式会社 1/28</p>			

⑧株式会社 ジェイティービー 1 / 28

⑨株式会社 ツーリズムマーケティング研究所 2 / 2

調査結果として、観光業界では、新卒に求める能力は専門学校、大学で特に差のないことが分かった。また、専門技術などよりも旅行の経験や体験を重視していることが分かった。

■観光業界人材スキル標準の作成

観光業界に求められる人材スキル標準の開発を行った。職種別に必要とされる能力と観光業界で共通に必要なとされる能力をスキル標準として作成した。

開発にあたり、調査収集した大学・短大における観光学科の情報については各学校のホームページに公開されている情報を取りまとめ巻末に参考資料として掲載した。観光業界に共通に必要なとされる能力は、サービス業全般のベースとなる能力であるため、副産物として「サービス業おさえておきたい20のポイント」としてまとめた。

また、広く活用をしていただくため、観光業界スキル標準、調査報告書、「サービス業おさえておきたい20のポイント」のデータ版を収めたCD-ROMを作成した。

■企業説明会

開発された「観光業界人材スキル標準」について、観光業界の企業ならびに観光関連の学科を持った学校関係者を対象とした説明会を東京にて開催した。

実施日時：平成18年2月8日（月） 15：00～17：00

会 場：中野サンプラザ

参加者：19名

■成果報告会

本事業の成果は、全国専門学校情報教育協会が主催する「専修学校フォーラム2006」において報告を行うとともに、アンケート協力企業200社ならびに全国の専門学校747校に開発された観光業界スキル標準、調査報告書、副産物として作成した「サービス業おさえておきたい20のポイント」及びそれらのデータ版を収めたCD-ROMを発送し、普及に努めた。

■将来展望

本事業を通して、産業界の求める人材と専門学校が育成する人材に不足する能力が明らかとなった。専門学校が教育プログラムの再構築をしなければならないことは明らかである。本事業「観光人材スキル標準」を基に産業界の求める人材育成を実現するための新しい教育プログラムを開発により、即戦力の人材が育成可能である。

教育プログラムの構築

- ・教育プログラムの中に実務を経験するカリキュラムを構築する

現在の教育に不足していると思われる顧客との感動の共有などの経験を実践的に学ぶ教育プログラムを開発する。

- ・4年制教育プログラムの構築

更に高いレベルの人材を育成するため、基礎知識・技術の修得から実践的な教育カリキュラムを実施する。そのために、4年制教育課程の構築を検討する。

産業界との連携を強化し、これら教育プログラムの開発を推進することとしたい。